

# 2018年度第2四半期 決算説明会

2018年10月31日  
株式会社村田製作所



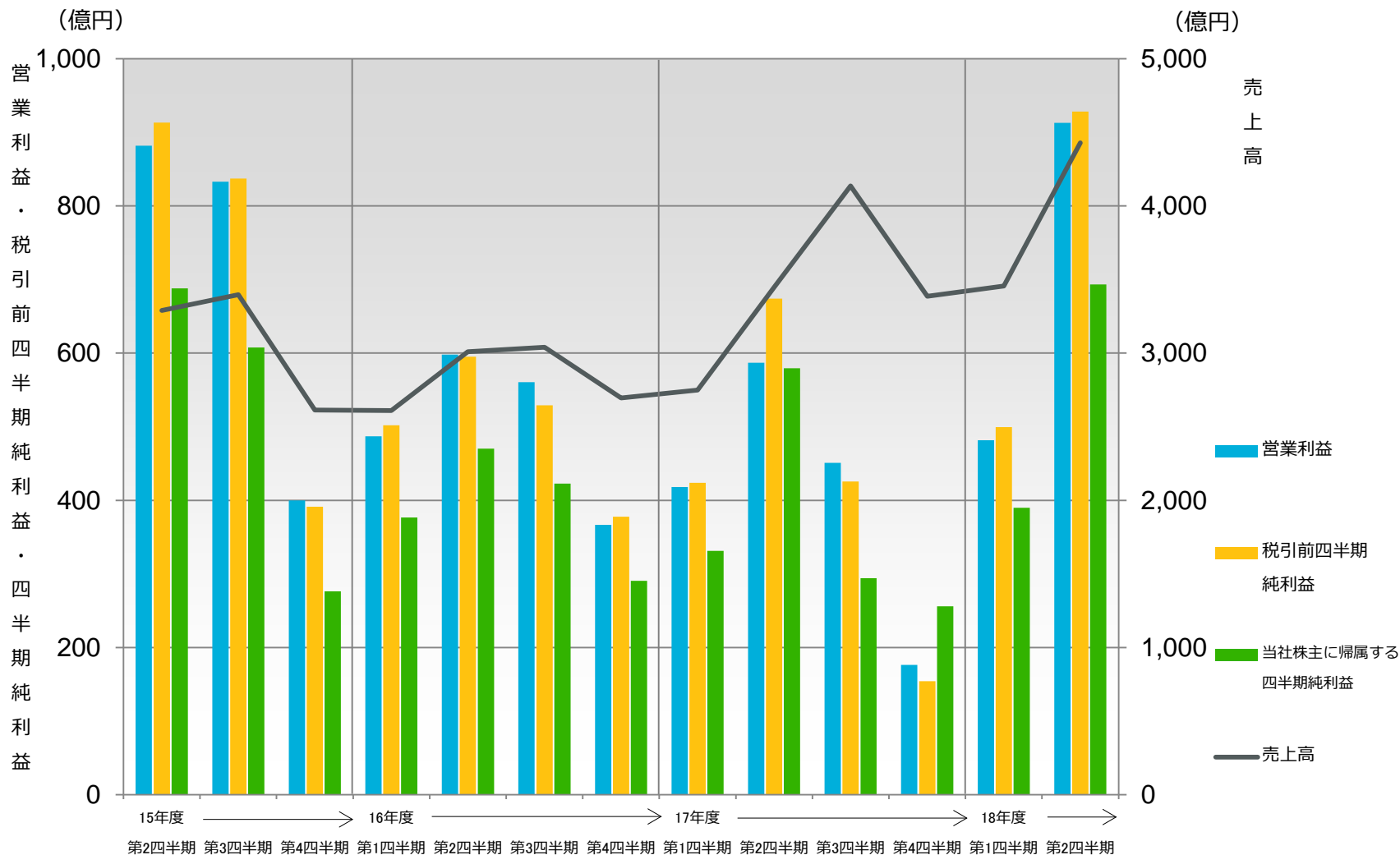
# 1. 2018年度 第2四半期業績概要

2018年7月～2018年9月  
第2四半期連結会計期間

- 当第2四半期の売上高は、スマートフォンの新モデル向けでコンポーネント部品、モジュール部品が好調に推移し、計画を上回った。
- 上期の売上高は、カーエレクトロニクス向けやスマートフォン向けなど幅広い用途で、コンデンサを中心にコンポーネント部品の需要が拡大し、前年同期比27%の増加。
- 売上高は四半期ベース、半期ベースともに過去最高。

- 上期の営業利益は、コンデンサを中心とした需要拡大による操業度益や原価低減の取り組みにより、前年同期比39%の増加。営業利益率は同比1.5ポイント上昇の17.7%。
- 引き続き、コンポーネント部品を中心に需要は好調に推移する見込み。為替水準と部品需要の想定を見直し、通期の業績予想を修正。営業利益2,750億円を見込む。

# 業績推移（四半期）

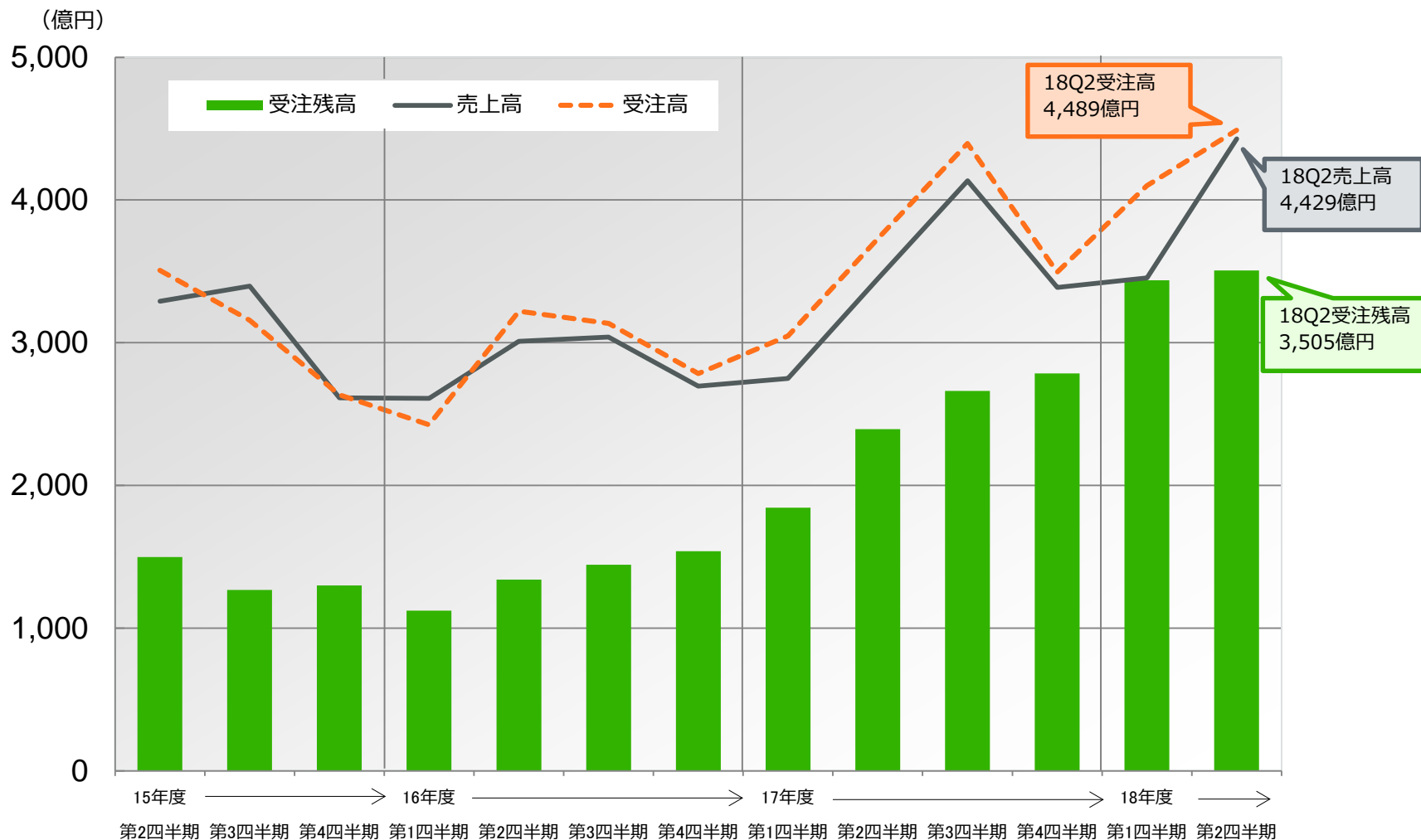


# 業績概況

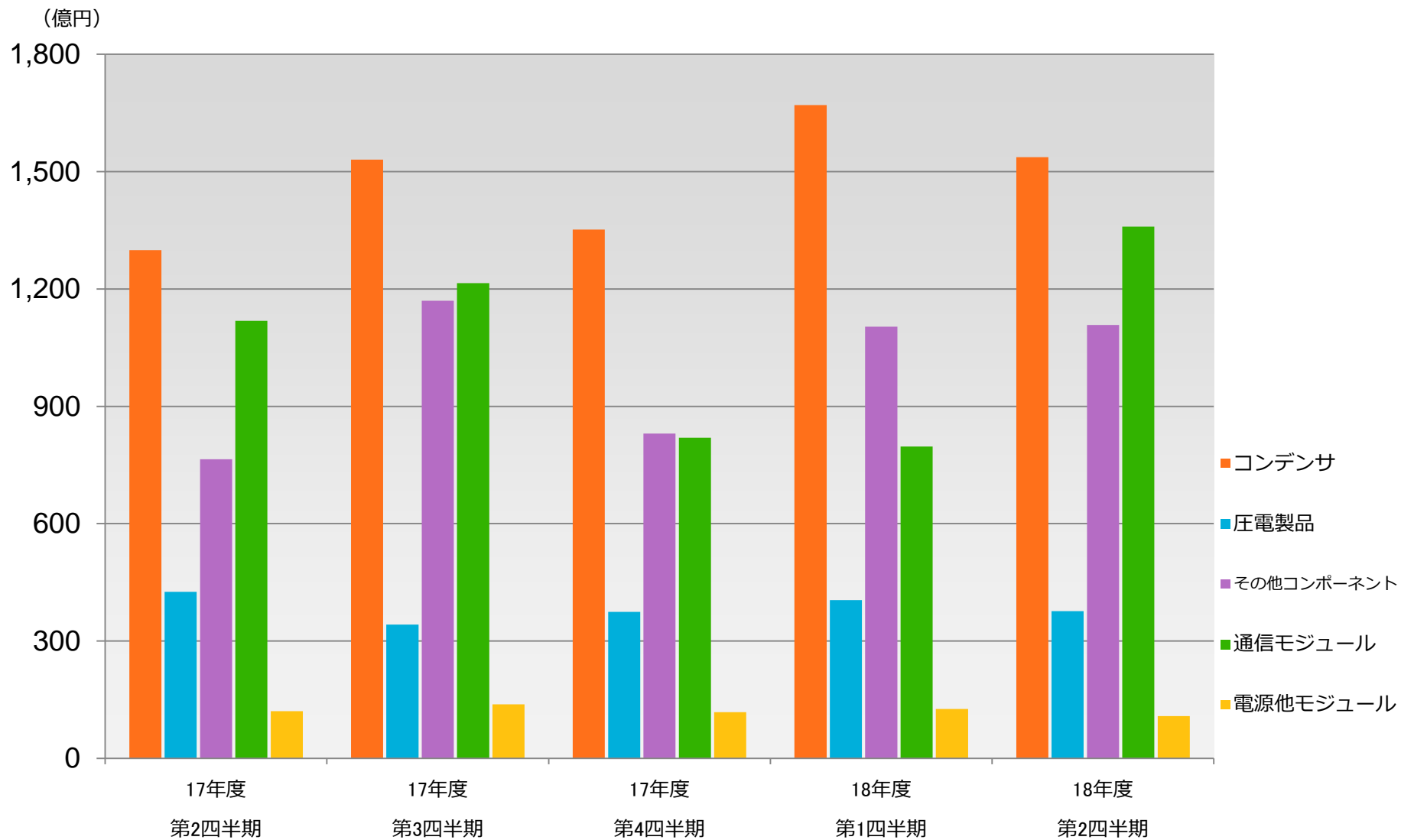
	2017年度		2018年度						直前四半期比		前年同期比	
	上半期		第1四半期		第2四半期		上半期		18Q2/18Q1		18年上期/17年上期	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	6,196	100.0	3,455	100.0	4,429	100.0	7,884	100.0	+974	+28.2	+1,688	+27.2
営業利益	1,005	16.2	482	13.9	913	20.6	1,394	17.7	+431	+89.6	+389	+38.7
税引前四半期純利益	1,098	17.7	499	14.5	928	21.0	1,428	18.1	+429	+85.9	+330	+30.0
当社株主に帰属する 四半期純利益	911	14.7	390	11.3	693	15.7	1,083	13.7	+303	+77.8	+172	+18.9

為替 (円/USD)	111.07	109.07	111.46	110.27
------------	--------	--------	--------	--------

# 売上・受注・注残推移（四半期）



# 製品別受注高推移





# 製品別売上高

	2017年度		2018年度				直前四半期比		前年同期比	
	上半期		第1四半期	第2四半期	上半期		18Q2/18Q1		18年上期/17年上期	
	(億円)	(%)	(億円)	(億円)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンデンサ	2,090	33.8	1,265	1,472	2,737	34.8	+207	+16.3	+646	+30.9
圧電製品	785	12.7	381	385	766	9.7	+4	+1.1	▲20	▲2.5
その他コンポーネント	1,277	20.7	938	1,083	2,021	25.7	+145	+15.5	+744	+58.3
通信モジュール	1,783	28.8	752	1,371	2,123	27.0	+619	+82.3	+340	+19.0
電源他モジュール	246	4.0	113	111	223	2.8	▲2	▲1.4	▲23	▲9.2
製品売上高計	6,182	100.0	3,448	4,421	7,869	100.0	+973	+28.2	+1,687	+27.3

# 製品別売上高概況

[2017年度上半期→2018年度上半期]

<p>コンデンサ (前年同期比+30.9%)</p>	<p>○チップ積層セラミックコンデンサ (MLCC) カーエレクトロニクス向け、スマートフォン向け、PC向けなど幅広い用途で好調に推移し、大幅に増加</p>
<p>圧電製品 (前年同期比▲2.5%)</p>	<p>▲表面波フィルタ スマートフォン向けで高付加価値品の数量減少や製品値下がりにより減少</p>
<p>その他コンポーネント (前年同期比+58.3%)</p>	<p>○リチウムイオン二次電池 2017年9月からの売上計上のため</p> <p>○EMI除去フィルタ カーエレクトロニクス向け、スマートフォン向けで増加</p> <p>▲コイル スマートフォン向けで減少</p>
<p>通信モジュール (前年同期比+19.0%)</p>	<p>○樹脂多層基板/通信機器用モジュール ハイエンドスマートフォンの新モデル向けで増加</p> <p>▲近距離無線通信モジュール ハイエンドスマートフォン、タブレットPC向けで弊社製品搭載モデルの生産台数低下により減少</p>
<p>電源他モジュール (前年同期比▲9.2%)</p>	<p>▲電源 OA機器向けで減少</p>

# 製品別売上高概況

[2018年度第1四半期→2018年度第2四半期]

コンデンサ (直前四半期比+16.3%)	○チップ積層セラミックコンデンサ (MLCC) 小型大容量品がスマートフォン、PC向けなど幅広い用途で増加し、カーエレクトロニクス向けも堅調に推移
圧電製品 (直前四半期比+1.1%)	○表面波フィルタ 中国スマートフォンにおける生産台数増加により好調に推移
その他コンポーネント (直前四半期比+15.5%)	○リチウムイオン二次電池 ラミネートタイプがスマートフォン、タブレットPC、ゲーム向けで増加 円筒形タイプが家電向けで増加  ○コイル スマートフォン向けで増加  ○コネクタ ハイエンドスマートフォン向けで増加
通信モジュール (直前四半期比+82.3%)	○樹脂多層基板/近距離無線通信モジュール/通信機器用モジュール ハイエンドスマートフォンの新モデル向けで大幅に増加
電源他モジュール (直前四半期比▲1.4%)	▲電源 OA機器向けで減少

# 用途別売上高

	2017年度		2018年度				直前四半期比		前年同期比	
	上半期		第1四半期	第2四半期	上半期		18Q2/18Q1		18年上期/17年上期	
	(億円)	(%)	(億円)	(億円)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
AV	309	5.0	173	197	370	4.7	+24	+13.9	+61	+19.6
通信	3,267	52.8	1,574	2,355	3,928	49.9	+781	+49.6	+662	+20.3
コンピュータ及び関連機器	983	15.9	564	653	1,218	15.5	+89	+15.8	+234	+23.8
カーエレクトロニクス	921	14.9	596	630	1,226	15.6	+34	+5.7	+305	+33.1
家電・その他	701	11.4	541	586	1,127	14.3	+45	+8.3	+426	+60.7
製品売上高計	6,182	100.0	3,448	4,421	7,869	100.0	+973	+28.2	+1,687	+27.3

(注) 当社推計値に基づいております

# 用途別売上高概況

[2017年度上半期→2018年度上半期]

<p>AV (前年同期比+19.6%)</p>	<p>○デジタルカメラ向けでリチウムイオン二次電池が増加</p>
<p>通信 (前年同期比+20.3%)</p>	<p>○ハイエンドスマートフォン向けで樹脂多層基板、小型大容量コンデンサが大幅に増加 ○スマートフォン向けでリチウムイオン二次電池が増加 ○基地局向けで中高圧コンデンサが増加 ▲スマートフォン向けで近距離無線通信モジュール/表面波フィルタが弊社製品搭載モデルの生産台数低下により減少</p>
<p>コンピュータ及び関連機器 (前年同期比+23.8%)</p>	<p>○PC向けでリチウムイオン二次電池や小型大容量コンデンサが増加 ○サーバー向けで大容量コンデンサが増加 ▲OA機器向けで電源モジュールが減少</p>
<p>カーエレクトロニクス (前年同期比+33.1%)</p>	<p>○電装化の進展により車載用コンデンサが大幅に増加 ○電動自転車向けでリチウムイオン二次電池が増加</p>

(注) 当社推計値に基づいております

# 用途別売上高概況

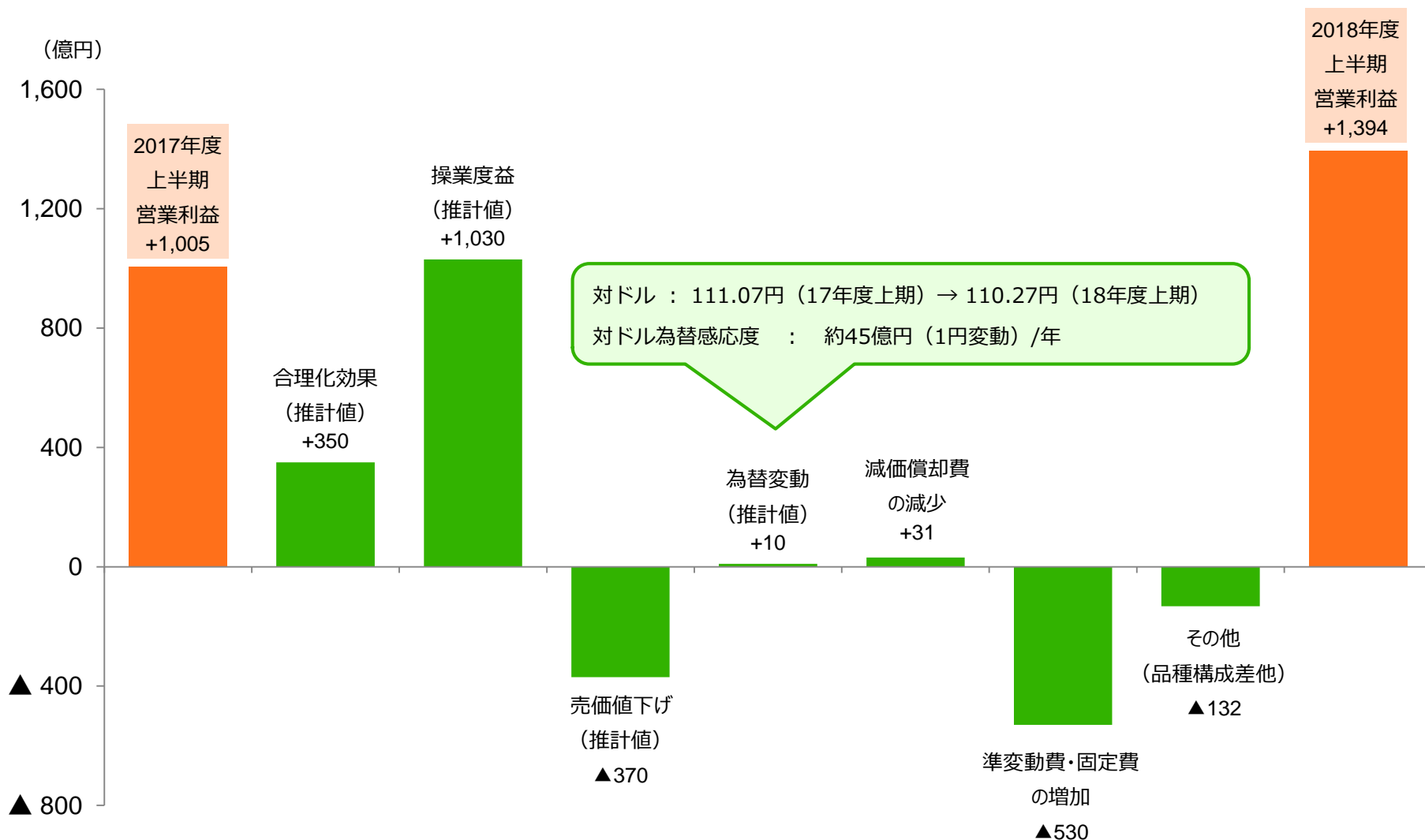
[2018年度第1四半期→2018年度第2四半期]

A V (直前四半期比+ 13.9%)	○セットトップボックス向けで近距離無線通信モジュールが増加 ○デジタルカメラ向けでリチウムイオン二次電池が増加
通信 (直前四半期比+ 49.6%)	○ハイエンドスマートフォンの新モデル向けで樹脂多層基板、近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、コンデンサ、コネクタなど幅広い製品が大きく伸長 ○中国スマートフォン向けで表面波フィルタが増加
コンピュータ及び関連機器 (直前四半期比+ 15.8%)	○タブレットPCやノートPC向けで、コンデンサ、近距離無線通信モジュール、リチウムイオン二次電池が増加
カーエレクトロニクス (直前四半期比+ 5.7%)	○電装化の進展により車載用コンデンサが増加 ○電動自転車向けでリチウムイオン二次電池が増加

(注) 当社推計値に基づいております

# 利益変動要因

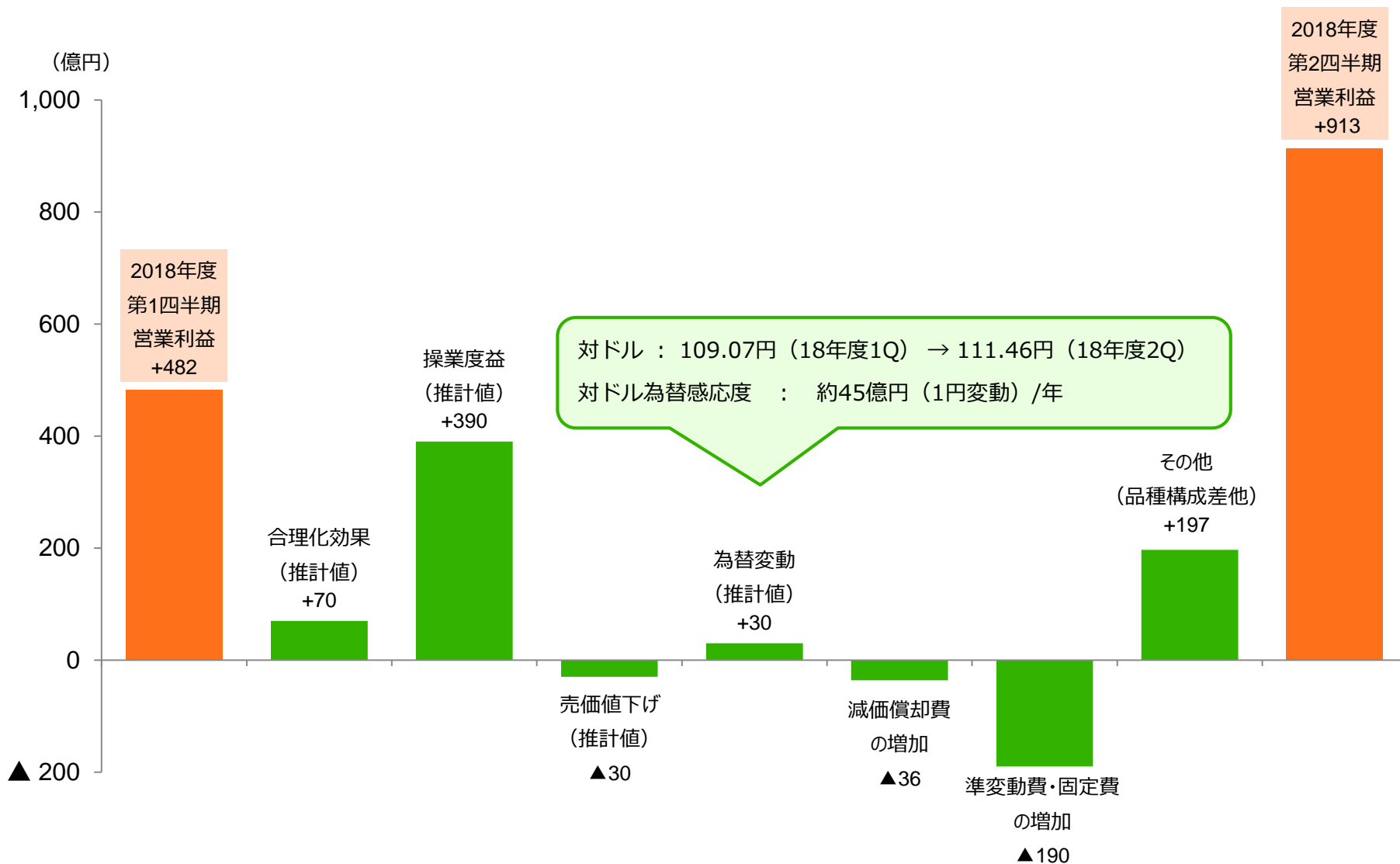
[2017年度上半期→2018年度上半期]



※減価償却費方法の変更による影響額は190億円

# 利益変動要因

[2018年度第1四半期→2018年度第2四半期]





## 2. 2018年度 業績予想

(2018年4月～2019年3月)

# 部品需要予測（通期／通信）

	2017年度		2018年度予想		
<b>携帯電話 合計</b>	<b>17.1 億台</b>	→	<b>16.9 億台</b>	<b>▲1%</b>	
2G/3G	5.1 億台	→	3.9 億台	<b>▲23%</b>	
LTE	12.0 億台	→	13.0 億台	<b>+8%</b>	
スマートフォン	14.6 億台	→	14.7 億台	<b>+1%</b>	

# 部品需要予測（通期／PC及び関連機器）

	2017年度		2018年度予想		
PC	4.2 億台	→	4.2 億台	横這い	→
デスクトップ	1.0 億台	→	1.0 億台	横這い	→
ノートブック	1.6 億台	→	1.6 億台	横這い	→
タブレット	1.6 億台	→	1.5 億台	横這い	→

	2018年度 通期予想 (前年度比)	2018年度 下期予想 (上期比)
コンデンサ	+ 29%程度	+ 13%程度
圧電製品	▲ 4%程度	▲ 9%程度
その他コンポーネント	+ 27%程度	+ 3%程度
通信モジュール	+ 10%程度	+ 5%程度
電源他モジュール	▲ 14%程度	▲ 13%程度
製品売上高計	+ 18%	+ 5%

	2018年度 通期予想 (前年度比)	2018年度 下期予想 (上期比)
A V	+ 10%程度	▲2%程度
通信	+ 13%程度	+ 7%程度
コンピュータ及び関連機器	+ 17%程度	▲6%程度
カーエレクトロニクス	+ 32%程度	+ 16%程度
家電・その他	+ 27%程度	+ 3%程度
製品売上高計	+ 18%	+ 5%

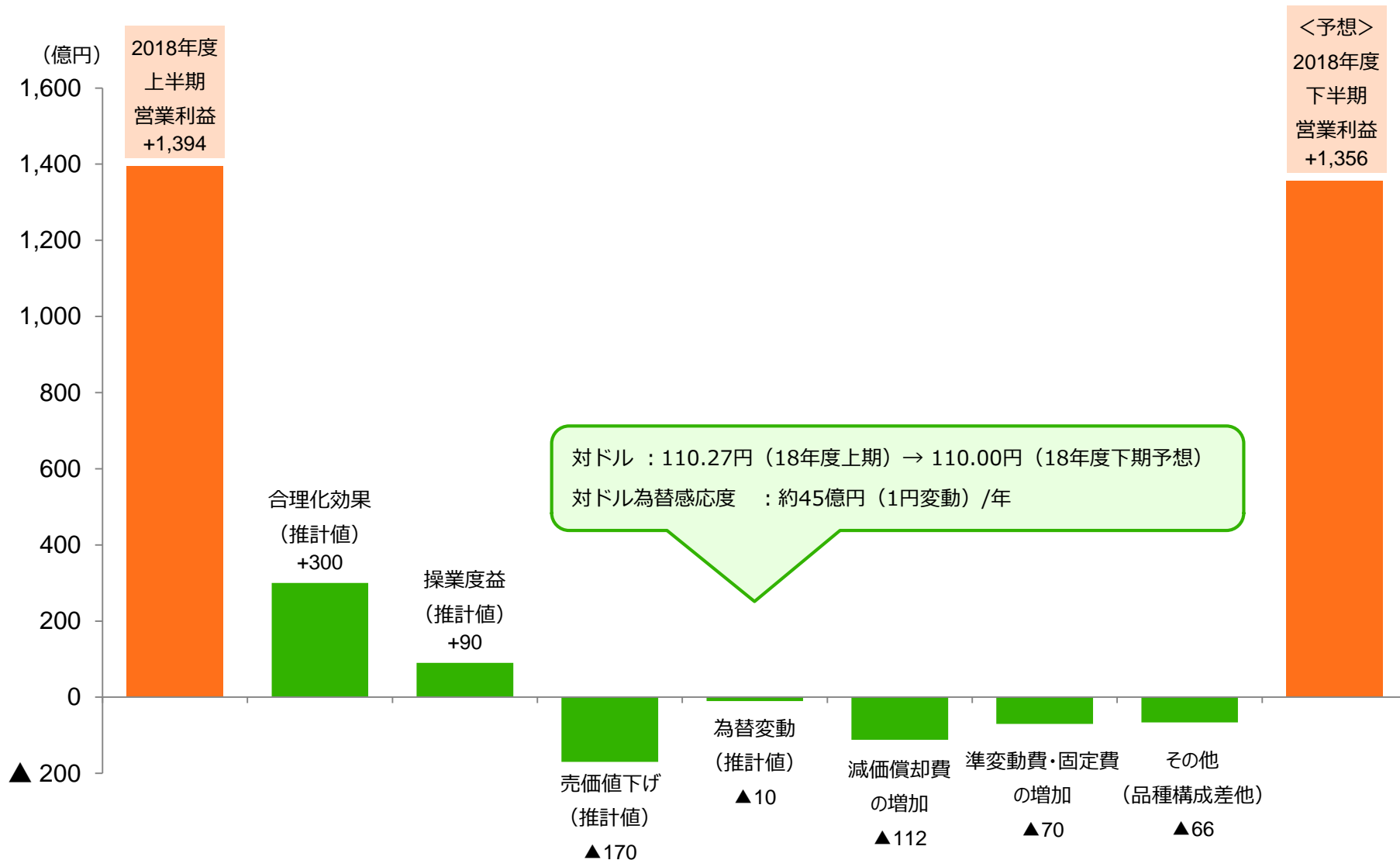
(注) 当社推計値に基づいております

# 2018年度 業績予想

	前回予想 (18年4月)			今回予想					
	上期予想	下期予想	2018年度 通期予想	上期実績		下期予想		2018年度 通期予想	
				(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	7,530	8,220	15,750	7,884	100.0	8,316	100.0	16,200	100.0
営業利益	1,190	1,210	2,400	1,394	17.7	1,356	16.3	2,750	17.0
税引前当期純利益	1,200	1,220	2,420	1,428	18.1	1,372	16.5	2,800	17.3
当社株主に帰属する 当期純利益	890	910	1,800	1,083	13.7	1,017	12.2	2,100	13.0
為替 (円/USD)	105.00			110.27		110.00		110.14	

# 利益変動要因

[2018年度上半期→2018年度下半期予想]



# 業績予想の前提

	2018年度 上期実績	2018年度 下期予想	2018年度 通期予想
減価償却費	574 億円	686 億円	1,260 億円
研究開発費	503 億円	497 億円	1,000 億円
設備投資額	1,564 億円	1,836 億円	3,400 億円
為替レート(USD)	110.27 円/USD	110.00 円/USD	
為替レート(EUR)	129.84 円/EUR	130.00 円/EUR	

※減価償却費方法の変更による影響額は年間480億円

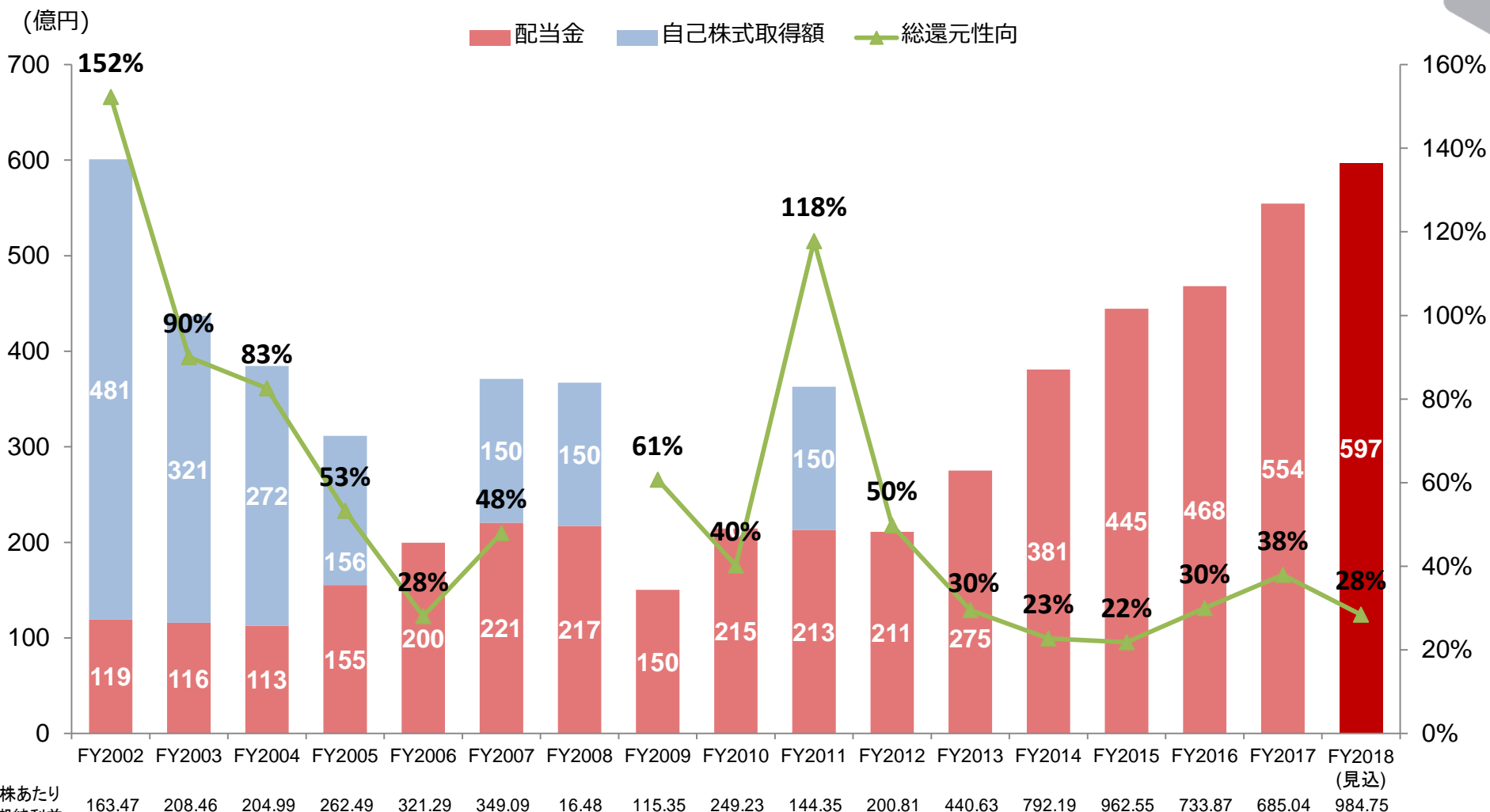


2018年度（2019年3月期）の配当（予定）  
1株当たり年間280円  
（中間配当140円／期末配当140円）  
※年間配当を前年度比20円増配

2017年度（2018年3月期）の配当  
1株当たり年間260円  
（中間配当130円／期末配当130円）

※当配当は現時点での事業環境予測及び業績予想に基づくものであります

# 株主還元推移



利益還元策としては、配当による配分を優先的に考え、  
1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めます

当資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

Thank you

